

令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	医療・介護保険制度の円滑な運営				予算施策コード	hf16
担当部局名	保健福祉部	社会福祉医療局 生きがい推進局	医療保険課 長寿介護課	評価責任者	課長 倉田 悟志 課長 宮崎 浩志	連絡先 3722 3705

1 施策の内容

施策の目標	<p>(介護保険制度) 高齢者が、要介護状態となることの防止や、介護が必要な状態となっても、家庭や地域で自立した日常生活を営むことができるよう、必要なサービスの提供を行う。</p> <p>(医療保険制度) 国民皆保険制度を担う、国民健康保険及び後期高齢者医療制度の財務体質を強化して保険者の経営の安定を図ることにより、県民に対する適切な医療の機会を確保し、安心して健やかに暮らせる社会を構築する。</p>
これまでの取組み	<p>(介護保険制度) 高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護人材の確保、介護サービス施設等の整備や認知症対策等に取り組むとともに、介護保険制度の適切な運営を図るための保険者(市町)への助言や支援、質の高い介護サービスが提供されるよう、事業者指導等を行ってきたところ。近年は、業務効率化や介護給付の適正化、施設入所者の孤独・孤立対策のためのオンライン面会用機器等、介護ロボットやICT機器等のデジタル技術の導入を進めているところ。</p> <p>(医療保険制度) 低所得被保険者の保険料(税)軽減措置に要する費用、高額医療費用、市町保険者が行う保険給付に要する費用、後期高齢者医療等に要する費用の一部を負担するなど、保険者に対する財政支援を行った。 また、保険者に対する運営指導・レセプト点検指導、医療機関指導、研修会等を実施し、事業運営や医療費の適正化に向けた技術指導を行うことにより、運営の効率化などの間接的な側面からも保険者等を支援した。</p>

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)											
A 介護保険 施設・居住系サービス利用者の割合					B 医療保険 市町国保赤字保険者の赤字合計額						
選択理由	要介護2~5の中重度と認定された高齢者等のうち、施設等の介護サービスを利用した人の割合を示し、在宅ケアの推進と制度運営の状況を総合的に判断できる。				選択理由	保険者の経営の安定を目指す施策であるため、経営の安定度を示すものとして、赤字保険者の赤字合計額の推移を指標とすることにより、経営の改善状況が判断できる。					
算定方法	施設・居住系サービス利用者/要介護者認定数(要介護2~5)→%で表示				算定方法	毎年度の決算から「単年度実質収支」を算出し、これが赤字である保険者の赤字額を合計し、対前年度赤字合計額の減少率により算定する。					
成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	強	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	-

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%		%	百万円		%	千円					
2年度	40	41	102.5%		△734	-	200,647,550	46,200,163	97,997,229	56,450,158	190,030,555	202,996
3年度	40	41	102.5%		△1,052	-	196,047,314	40,474,460	98,877,002	56,695,852	191,183,827	195,415
4年度	40	41	102.5%		R5.12月頃判明	-	200,262,124	42,727,360	98,141,164	59,393,600	192,485,186	197,072

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	(医療保険制度) 国民健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律に県の負担金が規定されており、関与が義務付けられている。また、これらの事業を実施することにより、各保険者の重要な収入財源が確保されるものであることから、当該事業なくしては国民健康保険事業の運営は不可能である。 (介護保険制度) 介護保険法において、国・保険者(市町)とともに介護給付費の公費負担を担うほか、各保険者における介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する介護保険事業支援計画の策定や介護サービス事業所の指定・指導等を実施することと規定されている。			
高い						
成果指標A		説明	(介護保険制度) 介護給付費は、介護保険制度の運用が開始された平成12年度に528億円であったものが、高齢者の増加に伴い令和4年度には、1,421億円となり、今後も増加が予想されることから、要介護状態とならないための取組みや介護給付の適正化等、介護保険制度を持続していくことが大きな課題となっている。 引き続き、各地域で実施される介護予防事業や高齢者の生きがいづくり・健康づくりに関する取組みに対し支援を行うこと等により、高齢となっても住み慣れた地域で生き生きと暮らせる社会づくりを進めていく。			
成果動向	横這い					
成果向上余地	成果向上が可能					
成果指標B		説明	(医療保険制度) 令和3年度、県内20市町(国保保険者)のうち、赤字(単年度法定外繰入等控除後の実質収支)となったのは15市町(75%)であり、令和2年度よりも3市町増加した。また、県内市町国保全体の実質収支差額は約10億円の赤字となった。国民健康保険制度は、高齢者が多く加入しており、医療費が高額となることに加え、所得水準が低く保険料収入が少ないといった特有の構造的な問題を抱えており、財政運営における将来の見通しは依然厳しい状況にある。			
成果動向	順調でない					
成果向上余地	成果向上が可能					
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.09	順調・向上	成果向上余地	1.57	成果向上が可能

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名 hf16 医療・介護保険制度の円滑な運営

1 介護給付費負担金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他									
指標種類1	指標名称1	単位	計画	147287123	151880458	154717569	/	/	/	事業費計	20,301,821	20,378,474	20,739,957	21,710,113	評価	介護保険法に基づく法定負担金であり、成果向上を求める性質のものではない。											
成果 + 70-	標準給付費	千円	実績	142642040	143338963	142049713					予算	国費															
			達成率	96.85%	94.38%	91.81%						その他															
指標種類2	指標名称2	単位	計画	50763	53473	52345					/	/	/	事業費計					20,301,821	20,378,474	20,739,957	見直し 方向性	方向1	このまま継続			
活動 + 70-	施設等給付費	百万円	実績	49432	49222	48759													国費								
			達成率	97.38%	92.05%	93.15%													その他								
指標種類3	指標名称3	単位	計画	96525	98407	102372	/	/	/	事業費計	20,301,821	20,378,474	20,194,151	見直し 方向性	方向2												
活動 + 70-	その他給付費	百万円	実績	93211	94117	93291					国費																
			達成率	96.57%	95.64%	91.13%					その他																
実施 期間	始期	終期	事業の概要						人役	0.6	0.6	0.6															
	H12	予定・見込 があれば記入	介護保険法に基づいて、市町が給付する介護給付費等の費用の一部を負担する。						人件費	4,060	3,630	3,583															

2 介護保険地域支援事業交付金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり									
指標種類1	指標名称1	単位	計画	29000	33000	34000	/	/	/	事業費計	1,136,125	1,199,009	1,136,392	1,182,191	評価	特定の原因(新型コロナの影響)により、予定どおり事業が実施できなかったため、成果横ばいとしている。											
成果 + 70-	介護予防に資する住民主体の通いの場への参加人数	人	実績	29247	28726	R6.3頃判明					予算	国費															
			達成率	100.85%	87.05%	-						その他															
指標種類2	指標名称2	単位	計画	540	540	540					/	/	/	事業費計					1,136,125	1,199,009	1,136,392	見直し 方向性	方向1	このまま継続			
活動 + 70-	総合事業の事業実施施策数	施策	実績	583	603	616													国費								
			達成率	107.96%	111.67%	114.07%													その他	60,043	62,807					69,998	
指標種類3	指標名称3	単位	計画	170	170	170	/	/	/	事業費計	1,056,572	1,065,666	1,060,339	見直し 方向性	方向2												
活動 + 70-	任意事業実施施策数	施策	実績	160	164	162					国費																
			達成率	94.12%	96.47%	95.29%					その他	1,056,572	1,065,666					1,060,339									
実施 期間	始期	終期	事業の概要						人役	0.6	0.7	0.7															
	H18		市町が実施する地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業等)に対し、交付金を交付する。						人件費	4,060	4,235	4,180															

3 低所得者介護保険料軽減負担金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他									
指標種類1	指標名称1	単位	計画	2657820	2702395	2712608	/	/	/	事業費計	664,456	675,599	678,153	683,427	評価	介護保険法に基づく法定負担金であり、成果向上を求める性質のものではない。											
成果 + 70-	市町の特別会計への繰入れ額	千円	実績	2591111	2628591	2646433					予算	国費															
			達成率	97.49%	97.27%	97.56%						その他															
指標種類2	指標名称2	単位	計画	193009	193075	195031					/	/	/	事業費計					664,456	675,599	678,153	見直し 方向性	方向1	このまま継続			
活動 + 70-	軽減対象者数(標準9段階の所得段階のうち、第1段階~第3段階に属する者)	人	実績	189854	191538	193174													国費								
			達成率	98.37%	99.20%	99.05%													その他								
指標種類3	指標名称3	単位	計画				/	/	/	事業費計	647,778	657,148	661,608	見直し 方向性	方向2												
			実績								国費																
			達成率	-	-	-					その他	647,778	657,148					661,608									
実施 期間	始期	終期	事業の概要						人役	0.6	0.6	0.6															
	H27	予定・見込 があれば記入	介護保険法に基づいて、市町が第一号被保険者のうち低所得者の保険料を軽減するために必要となる費用の一部を負担する。						人件費	4,060	3,630	3,583															

7 国民健康保険保険基盤安定事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	25687256	25513262	R5. 12頃判明		事業費計	5,056,707	5,091,639	5,104,535	5,128,813	評価				
成果	+	70-	保険料収納額（現年度分）	千円	実績	24685255	24522627	R5. 12頃判明	予算		国費					見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	96.10%	96.12%	-			その他						方向2		
指標種類2	指標名称2			単位	計画				決算	県費	5,056,707	5,091,639	5,104,535	5,128,813	方向3				
					実績				事業費計	5,052,251	5,045,731	5,075,181		人役					
					達成率	-	-	-		国費						人件費			
					計画				その他										
					実績				県費	5,052,251	5,045,731	5,075,181							
					達成率	-	-	-											
実施 期間	始期	終期	事業の概要																
	S63	予定・見込 があれば記入	市町国保財政の安定化を図るため、低所得者層に対する保険料軽減額、平均算定保険料の一定割合について、市町国保に負担金を交付している。																

8 国民健康保険事業特別会計繰出金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	414239	406831	421194		事業費計	8,301,208	8,210,987	8,410,133	8,565,222	評価				
成果	-	70-	一般被保険者1人当たり療 養諸費	円	実績	406831	421194	R5. 12頃判明	予算		国費					見直し 方向性	R2年度は、新型コロナに伴う受診控えの影響もあり、一般被保険者1人当たり療養諸費が減少していたが、R3年度においては、受診控えが一定程度回復したこともあり、増加した。		
					達成率	101.82%	96.59%	-			その他						方向1	このまま継続	
指標種類2	指標名称2			単位	計画				決算	県費	8,301,208	8,210,987	8,410,133	8,565,222	方向2				
					実績				事業費計	7,839,166	7,520,266	7,800,277		人役					
					達成率	-	-	-		国費						人件費			
					計画				その他										
					実績				県費	7,839,166	7,520,266	7,800,277							
					達成率	-	-	-											
実施 期間	始期	終期	事業の概要																
	H30	予定・見込 があれば記入	市町国保の財政運営を行うため必要となる医療給付費や保健事業等に要する経費のうち、県の法定負担分を国保特別会計に繰り出している。																

9 介護基盤整備事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	4その他	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	15	17	112		事業費計	854,273	860,948	1,003,771	522,059	評価				
活動	0	70-	介護施設整備数	件	実績	14	12	88	予算		国費					見直し 方向性	①年度内に完成しない施設整備は翌年度に繰越し完了の予定。 ②介護保険事業支援計画に基づき、市町から要望のあったものに助成する事業であり、成果向上の余地はない。 ③毎年度市町から要望のあったものに助成する事業のため、最終目標は設定しない。		
					達成率	-	-	-			その他	854,273	860,948	1,003,771			522,059	方向1	このまま継続
指標種類2	指標名称2			単位	計画	100	100	100	決算	県費				方向2					
					実績				事業費計	724,353	247,965	778,449		人役					
					達成率	-	-	-		国費						人件費			
					計画				その他	724,353	247,965	778,449							
					実績				県費										
					達成率	-	-	-											
実施 期間	始期	終期	事業の概要																
	H21	予定・見込 があれば記入	地域の介護ニーズに対応するため、愛媛県地域医療介護総合確保基金を活用し、介護施設、地域介護拠点等の整備を行う。																

10 介護施設開設準備経費助成事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	4その他						
指標種類1	指標名称1			計画	9	4	17	/		予算	事業費計	161,358	260,839	585,292	269,041	評価	①介護保険事業支援計画に基づき、市町から要望のあったものに助成する事業であり、成果向上の余地はない。 ②毎年度市町から要望のあったものに助成する事業のため、最終目標は設定しない。							
活動	0	70-	介護施設開設準備経費助成施設数	実績	9	4	17				国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続		
				達成率	-	-	-				その他	161,358	260,839	585,292	269,041						方向2			
指標種類2	指標名称2			計画	100	100	100				県費										方向3			
成果	0	70-	介護施設開設準備経費助成実施率	実績	100	100	100				決算	事業費計	161,358	45,380	497,905					見直し 方向性				
				達成率	-	-	-					国費												
指標種類3	指標名称3			計画						その他		161,358	45,380	497,905										
				実績						人役		0.2	0.2	0.2										
				達成率	-	-	-			人件費	1,354	1,210	1,195											
実施 期間	始期	終期	事業の概要																					
	H21	予定・見込 があれば記入	愛媛県地域医療介護総合確保基金を財源に、介護施設、地域介護拠点等の開設準備の助成に取り組むことにより、地域における医療及び介護の総合的な確保を図る。																					

11 介護雇用プログラム推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			計画	40	40	40	/		予算	事業費計	78,050	78,430	78,486	78,683	評価	年間約30人が、介護分野に新規就業しており、堅調に推移している。プログラム期間中において参加者へのフォローを厚く行い、参加者全員が介護就業に繋がるよう努めていきたい。							
成果	+	70-	介護職員初任者研修を修了した人数	実績	41	39	38				国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続		
				達成率	102.50%	97.50%	95.00%				その他	78,050	78,430	78,486	78,683						方向2			
指標種類2	指標名称2			計画	40	40	40				県費										方向3			
成果	+	70-	介護分野に就業した者の人数（他事業所等への雇用含む）	実績	38	33	27				決算	事業費計	76,500	70,900	70,824					見直し 方向性				
				達成率	95.00%	82.50%	67.50%					国費												
指標種類3	指標名称3			計画	40	40	40			その他		76,500	70,900	70,824										
活動	+	70-	プログラム参加者数	実績	45	46	44			人役		0.1	0.1	0.1										
				達成率	112.50%	115.00%	110.00%			人件費	677	605	598											
実施 期間	始期	終期	事業の概要																					
	H27	R5	仕事を探している人が介護施設等で働きながら介護分野の研修を受講（資格取得）できる「介護雇用プログラム」を実施することにより、介護分野への参入促進と介護資格を有する人材の確保を図る。																					

12 介護人材研修等支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			計画	1350	1350	1350	/		予算	事業費計	19,789	12,530	12,535	16,829	評価	①県が広域的な見地から、県内介護関係団体が行う研修事業等を支援し、介護従事者の資質向上を図る。 ②本事業は、各団体から年度ごとに研修回数や内容が異なる要望を受けて支援しているため、活動指標や成果指標となる数値の経年比較することは適当でない。							
活動	+	70-	介護の日啓発イベント・巡回教室参加者数	実績	3270	2790	521				国費		1,490	1,490	1,490					見直し 方向性	方向1	このまま継続		
				達成率	242.22%	206.67%	38.59%				その他	19,789	11,040	11,045	15,339						方向2			
指標種類2	指標名称2			計画	3423	3423	3423				県費										方向3			
成果	+	70-	各種研修会の参加者数	実績	735	1403	2886				決算	事業費計	12,207	9,429	8,639					見直し 方向性				
				達成率	21.47%	40.99%	84.31%					国費	510	1,490	1,034									
指標種類3	指標名称3			計画						その他		11,697	7,939	7,605										
				実績						人役		0.1	0.1	0.1										
				達成率	-	-	-			人件費	677	605	598											
実施 期間	始期	終期	事業の概要																					
	H27		介護人材の確保においては、若年者人口の減少や介護ニーズの高度化・多様化等の課題を踏まえ、若年層や離職した女性等へのアプローチと現在介護に従事する人材の質的向上を図る必要があることから、介護関係団体等が行う人材養成等に係る事業を支援する。																					

16 社会福祉施設防災力強化事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	4その他				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	40	30	20		コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	2成果低迷している			新型コロナウイルスの影響により、実地指導補助や研修会は中止とし、E-ラーニングを実施。			
成果	+	ストック	防災関係機関による実地指導件数	件	実績	0	0	0			予算	事業費計	3,332	3,092		3,026	0	見直し 方向性		方向1 休止・廃止		
					達成率	0.00%	0.00%	0.00%				国費					方向2					
					その他							方向3										
指標種類2	指標名称2			単位	計画	2	2	2			決算	事業費計	144	535		131	見直し 方向性	方向1 休止・廃止				
活動	+	ストック	社会福祉施設防災対策協議会の開催数	回	実績	0	0	0				国費						方向2				
					達成率	0.00%	0.00%	0.00%		その他					方向3							
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役	1	1	1	見直し 方向性	方向1 休止・廃止							
活動	+	ストック	社会福祉施設防災対策協議会の開催数	回	実績					人件費	6,766	6,050	5,971		方向2							
					達成率	-	-	-		方向3												
実施期間	始期	終期	事業の概要							令和4年度で終了												
	H29	R4	関係団体や市町と協議会を立ち上げ、施設の防災対策の在り方を検討するほか、施設が防災関係機関から実地指導を受ける経費の補助や、施設管理者向け研修会、居宅サービス事業者向け研修会を開催し、社会福祉施設の防災対策の更なる強化に取り組む。																			

17 介護職員処遇改善特別支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	3	3	3		コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	4成果順調である					
活動	+	フロー	セミナーの開催数	回	実績	3	9	12			予算	事業費計	6,531	6,535		7,581	7,665	見直し 方向性	方向1 このまま継続		
					達成率	100.00%	300.00%	400.00%				国費	6,531	6,535		6,539	6,620		方向2		
					その他			1,042				1,045	方向3								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	60	85	60			決算	事業費計	2,884	5,599		7,498	見直し 方向性	方向1 このまま継続			
活動	+	フロー	個別訪問先数	事業所	実績	62	114	82				国費	2,884	5,599		6,502		方向2			
					達成率	103.33%	134.12%	136.67%		その他				996	方向3						
指標種類3	指標名称3			単位	計画	60	85	60		人役	0.5	0.5	0.5	見直し 方向性	方向1 このまま継続						
成果	+	フロー	個別訪問先のうち、加算を新規取得(ランクアップを含む)した事業所数	事業所	実績	63	98	79		人件費	3,383	3,025	2,986		方向2						
					達成率	105.00%	115.29%	131.67%		方向3											
実施期間	始期	終期	事業の概要							令和4年度で終了											
	H29	予定・見込があれば記入	平成29年度介護報酬改定(介護職員処遇改善加算の拡充)に伴い、事業所への改定内容の周知や、新たに拡充する加算の取得に係る助言等により、各事業所における処遇改善加算の取得を促進し、介護職員の離職率の低下を目指す。																		

18 介護保険保険者機能強化支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	20	20	20		コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい					
成果	+	ストック	地域分析を実施している保険者(市町)数	市町	実績	17	19	19			予算	事業費計	3,029	13,323		15,033	15,242	見直し 方向性	方向1 このまま継続		
					達成率	85.00%	95.00%	95.00%				国費	3,029	13,323		15,033	15,242		方向2		
					その他							方向3									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	3	2	2			決算	事業費計	1,395	11,634		13,272	見直し 方向性	方向1 このまま継続			
活動	+	フロー	地域課題分析力強化研修会の開催回数	回	実績	1	1	1				国費	1,395	11,634		13,272		方向2			
					達成率	33.33%	50.00%	50.00%		その他					方向3						
指標種類3	指標名称3			単位	計画	2	2	2		人役	0.2	0.2	0.2	見直し 方向性	方向1 このまま継続						
活動	+	フロー	ケアプラン点検適正化研修会の開催回数	回	実績	2	2	2		人件費	1,354	1,210	1,195		方向2						
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		方向3											
実施期間	始期	終期	事業の概要							令和4年度で終了											
	H30	R5	保険者(市町)における、介護給付適正化等保険者機能強化を図るため、研修会の開催や市町へのアドバイザー派遣等を通じて市町を支援する。																		

19 介護職員等資質向上支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	50	40	30	/	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
活動	0	スタッフ	研修代替職員の派遣人数	人	実績	11	18	25			事業費計	22,759	22,784	17,307					22,251	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも、一定の成果を得ている。令和5年度も一定の成果向上が見込まれる。			
					達成率	-	-	-				国費											
					その他	22,759	22,784	17,307					22,251	県費									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	100	200	200			事業費計	14,392	14,873						16,051		見直し 方向性	方向1 このまま継続	方向2
成果	0	スタッフ	対象となる研修への現職職員の参加者数	人	実績	183	183	792				国費											
					達成率	-	-	-		その他			14,392	14,873	16,051	県費							
					指標種類3	指標名称3					単位		計画										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.2	0.2	0.2	人件費	1,354	1,210	1,195						
			R元	R6	介護サービスの質の向上につながる研修受講のための代替職員を派遣することにより、現職職員の研修受講を促進し、資質向上を図るとともに、受入体制の充実や就労の不安軽減のための研修を実施し、新規就労者を増やし、更なる雇用の確保につなげる。																		

20 介護保険事業者等指定・指導事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他					
指標種類1	指標名称1			単位	計画				/	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	4その他					
活動	0	70-	介護保険事業者の指定件数 (みなし指定、予防指定を 除く)	事業所	実績	117	97	45			事業費計	13,684	6,740	6,750					14,709	①県による事業者指定、指導は、介護保険法に定められている。 ②県が指定件数を定めるものではなく、法人等から申請のあった事業所を適切に指定すること、及び実地指導等の結果、適切に指摘・指導することが活動指標であり、成果指標である。			
					達成率	-	-	-				国費	2,167								3,905		
					その他																		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	222	223	223			事業費計	10,157	4,605	5,015					見直し 方向性		方向1 このまま継続	方向2	方向3
活動	0	70-	介護保険事業者に対する実 地指導実施数	事業所	実績	247	85	407				国費	2,164										
					達成率	-	-	-		その他													
					指標種類3	指標名称3					単位		計画										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	13.5	13.5	13.5	人件費	91,341	81,675	80,609						
			H11	予定・見込 があれば記入	介護保険法に基づく介護サービス事業所等の指定等及び介護サービス事業者等に対する指導等を円滑に実施する。																		

21 認知症医療体制整備推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	90	90	50	/	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
活動	+	70-	かかりつけ医等の研修会の 開催回数	回	実績	27	38	30			事業費計	28,186	28,186	27,327					27,255	認知症疾患医療センターは、地域に根ざした連携体制の構築を図るため、各保健医療圏域に1か所の指定を行う。また、センター相互の連携の確保とセンターの医療水準の向上を図るためセンターを指導統括する中核センター1か所を別途指定する。			
					達成率	30.00%	42.22%	60.00%				国費	14,000	14,000					13,570		13,570		
					その他																		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	14	14	14			事業費計	21,736	21,723	27,140					見直し 方向性		方向1 このまま継続	方向2	方向3
活動	+	70-	認知症疾患医療連携協議会 の開催回数	回	実績	12	12	14				国費	10,860	10,860									
					達成率	85.71%	85.71%	100.00%		その他													
					指標種類3	指標名称3					単位		計画	3600	3600	3600	国費	10,876		10,863			
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.8	0.8	0.8	人件費	5,413	4,840		4,777					
			H24	予定・見込 があれば記入	国が整備を進めている認知症疾患医療センターの運用を通じ、本県の実情に即した認知症医療体制を確立することにより、高齢者が安心していきいきと暮らせる健康長寿えひめの実現を図る。																		

22 保険者事務費（特別会計）				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	11	11	11	/	コスト (単位：千円)	事業費計	7,101	7,315	7,360	8,388	評価							
成果 + 70-	国保運営協議会協議会出席者数	千円	実績	9	10	8	事業費計	7,101			7,315	7,360	8,388										
			達成率	81.82%	90.91%	72.73%	国費	891			891	891	1,044										
			達成率	81.82%	90.91%	72.73%	その他	6,210			6,424	6,469	7,344										
指標種類2	指標名称2			単位	計画						コスト (単位：千円)	事業費計	3,192	4,116	3,133					見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3		
			実績				国費																
			達成率	-	-	-	その他	3,192		4,116			3,133										
			達成率	-	-	-	県費																
指標種類3	指標名称3			単位	計画					コスト (単位：千円)			事業費計	3,192	4,116	3,133							
			実績				国費																
			達成率	-	-	-	その他	3,192			4,116	3,133											
			達成率	-	-	-	県費																
実施 期間	始期	終期	事業の概要						人役		0.2	0.2		0.2	見直し 方向性								
	H30	予定・見込 があれば記入	市町国保の保険者として安定的な財政運営や効率的な事業運営を確保するため、国民健康保険運営協議会を開催するための経費などを負担している。								人件費	1,354		1,210					1,195				

23 保険給付費等交付金（特別会計）				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	414239	406831	421194	/	コスト (単位：千円)	事業費計	113,316,019	112,331,272	112,537,451	112,470,764	評価	R2年度は、新型コロナに伴う受診控えの影響もあり、一般被保険者1人当たり療養諸費が減少していたが、R3年度においては、受診控えが一定程度回復したこともあり、増加した。						
成果 - 70-	一般被保険者1人当たり療養諸費	円	実績	406831	421194	R5.12頃判明	事業費計	113,316,019			112,331,272	112,537,451	112,470,764										
			達成率	101.82%	96.59%	-	国費	34,333,896			33,223,352	34,134,689	35,161,655										
			達成率	101.82%	96.59%	-	その他	78,982,123			79,107,920	78,402,762	77,309,109										
指標種類2	指標名称2			単位	計画						コスト (単位：千円)	事業費計	108,119,829	109,559,293	108,780,924					見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3		
			実績				国費	32,522,359					26,924,809	27,029,137									
			達成率	-	-	-	その他	75,597,470		82,634,484			81,751,787										
			達成率	-	-	-	県費																
指標種類3	指標名称3			単位	計画					コスト (単位：千円)			事業費計	108,119,829	109,559,293	108,780,924							
			実績				国費	32,522,359						26,924,809	27,029,137								
			達成率	-	-	-	その他	75,597,470			82,634,484	81,751,787											
			達成率	-	-	-	県費																
実施 期間	始期	終期	事業の概要						人役		0.8	0.8		0.8	見直し 方向性								
	H30	予定・見込 があれば記入	市町国保における適正な財政運営を確保するため、市町国保が負担している保険給付費等や保健事業等に要した経費を支出している。								人件費	5,413		4,840					4,777				

24 国保ヘルスアップ支援事業費（特別会計）				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	60	60	60	/	コスト (単位：千円)	事業費計	121,539	267,845	270,758	281,874	評価	R2年度は、新型コロナに伴う健診控えの影響もあり、受診率は低下したが、R3年度においては、健診控えが一定程度回復したこともあり、上昇した。						
成果 + 70-	特定健診受診率	%	実績	28.5	30.7	R5.12頃判明	事業費計	121,539			267,845	270,758	281,874										
			達成率	47.50%	51.17%	-	国費	121,539			267,845	270,758	281,874										
			達成率	47.50%	51.17%	-	その他																
指標種類2	指標名称2			単位	計画	60	60	60			コスト (単位：千円)	事業費計	100,662	188,174	197,763					見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3		
成果 + 70-	特定保健指導実施率	%	実績	40.7	39.8	R5.12頃判明	国費	100,662					188,174	197,763									
			達成率	67.83%	66.33%	-	その他																
			達成率	67.83%	66.33%	-	県費																
指標種類3	指標名称3			単位	計画					コスト (単位：千円)			事業費計	100,662	188,174	197,763							
			実績				国費	100,662						188,174	197,763								
			達成率	-	-	-	その他																
			達成率	-	-	-	県費																
実施 期間	始期	終期	事業の概要						人役		0.6	0.6		0.6	見直し 方向性								
	H30	予定・見込 があれば記入	市町国保における特定健診受診率等の底上げや医療費適正化を支援するため、効果的な保健事業を実施している。								人件費	4,060		3,630					3,583				

31 介護給付適正化事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	/	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	4その他			
成果	+	70-	給付適正化のため独自の取組みを行っている保険者の割合	%	実績	100	100	100			事業費計	1,277	1,269	1,550					1,342	コロナ対応等により、介護給付適正化検討会の開催実績が目標を下回ったものの、概ね当初の計画どおり事業を実施できた。引き続き、適正な事業執行に努める。	
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%				国費	90	92					92		148
					指標種類2	指標名称2						単位	計画	10					10		10
活動	+	70-	保険者に対する技術的助言の実施回数	回	実績	10	10	10			国費			47							
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	6	6	6		人役	0.8	0.8	0.8	見直し 方向性	方向1	このまま継続					
活動	+	70-	介護給付適正化検討会の開催回数	回	実績	1	1	3		その他						方向2					
					達成率	16.67%	16.67%	50.00%		県費	446	626	502				方向3				
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	5,413	4,840	4,777								
	H11	予定・見込があれば記入	保険者である市町における介護給付の適正化を図るため、実地における技術的助言や各地方局に設置している介護給付適正化等により協議・検討を行う。また、市町の行った要介護認定に関する処分等に対する不服審査を行う「介護保険審査会」の運営を行う。																		

32 介護保険サービス評価・情報公表事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	3250	3250	3250	/	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり			
活動	0	70-	公表済み事業所数	力所	実績	3040	2996	2982			事業費計	8,038	8,307	8,368					8,490	制度の普及・啓発を推進することにより、ある程度の成果向上の余地あり。	
					達成率	-	-	-				国費	3,888	4,022					4,053		4,111
					指標種類2	指標名称2						単位	計画	50000					50000		50000
成果	0	ストック	ホームページアクセス数	回	実績	36081	33275	29553			国費	3,893	4,022	4,053							
					達成率	-	-	-			その他										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	170	170	170		人役	1.3	1.3	1.3	見直し 方向性	方向1	このまま継続					
成果	0	70-	外部評価の訪問調査実績	力所	実績	170	163	137		その他	2,953	2,950	2,684			方向2					
					達成率	-	-	-		県費	2,953	2,950	2,684				方向3				
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	8,796	7,865	7,763								
	H16	予定・見込があれば記入	利用者等がより質の高い介護サービスを選択できる仕組みとして制度化された情報の公表及び外部評価事業を円滑に実施する。																		

33 介護支援専門員養成研修等事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	3	3	3	/	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい			
成果	+	70-	介護支援専門員実務研修における達成度	ポイント	実績	3.05	3.07	2.98			事業費計	11,884	11,884	11,884					11,884	受講生の評価は3程度を維持しており、安定している。新規指導者や現任指導者を対象としてフォローアップ研修を新たに実施。指導者から好評であり、指導力のバラつき解消や不安軽減に一定の効果があった。	
					達成率	101.67%	102.33%	99.33%				国費									
					指標種類2	指標名称2						単位	計画	10					10		10
活動	+	70-	介護支援専門員指導者検討会の開催回数	回	実績	7	9	5			国費										
					達成率	70.00%	90.00%	50.00%			その他	10,507	10,507	10,507					10,507		
指標種類3	指標名称3			単位	計画	8	8			人役	1.3	1.2	1.2	見直し 方向性	方向1	このまま継続					
活動	+	70-	介護支援専門員地域リーダー養成研修の開催回数	回	実績	6	7			その他	6,647	7,372	6,964			方向2					
					達成率	75.00%	87.50%	-		県費	529	447	211				方向3				
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	8,796	7,260	7,166								
	H8	予定・見込があれば記入	介護保険制度の要である介護支援専門員の研修の質の向上を図るとともに、指導者や地域リーダーの養成により介護支援専門員の支援体制を強化し、介護保険の円滑な推進を図る。																		

34 後期高齢者医療事務指導費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1000631	1018086	1011590		予算	事業費計	1,398	1,398	1,398	1,398	評価								
成果	+	70-	1人当たり後期高齢者医療費の額	円	実績	952734	963074	R6.10頃判明			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
					達成率	95.21%	94.60%	-			その他													
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	10	10	10									
活動	+	70-	後期高齢者医療技術的助言等回数	回	実績	8	6	6			国費													
					達成率	80.00%	60.00%	60.00%			その他													
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費	1,398	1,398	1,398	1,398										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役					見直し 方向性									
	H20	予定・見込 があれば記入	後期高齢者医療の安定的な運営を確保するとともに、後期高齢者医療費の伸びの適正化を図る。								人件費	7,443	6,655	6,569										

35 医療費適正化推進費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	70	70	70		予算	事業費計	702	702	702	702	評価								
成果	+	70-	特定健康診査受診率	%	実績	48.2	51.1	R6.12頃判明			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
					達成率	68.86%	73.00%	-			その他													
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	1	1	1									
活動	+	70-	計画の策定等を行うための委員会の開催	回	実績	1	1	1			国費													
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他													
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費	702	702	702	702										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役					見直し 方向性									
	H29	予定・見込 があれば記入	県民の健康保持及び医療の効率的提供の推進に関する目標を医療費適正化計画として定め、具体的で実効性ある施策に取り組むことにより、医療費の過度な増大を防ぐとともに、良質かつ適切な医療の効率的な提供体制を確保する。								人件費	6,766	6,050	5,971										

36 国保事務等指導費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地为小 さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	11	11	11		予算	事業費計	1,723	1,716	1,716	1,716	評価								
成果	+	70-	市町等指導監督の回数		実績	4	8	10			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
					達成率	36.36%	72.73%	90.91%			その他													
					指標種類2	指標名称2					単位	計画												
活動	+	70-			実績						国費													
					達成率	-	-	-			その他													
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費	1,723	1,716	1,716	1,716										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役					見直し 方向性									
	S26	予定・見込 があれば記入	国民健康保険事業の適正かつ健全な運営を確保するため、市町国保に対する指導監督や研修会等の開催に要する経費を負担している。								人件費	2,030	1,815	1,792										

37 成年後見制度利用促進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり							
指標種類1	指標名称1			単位	計画			15		予 算	事業費計	0	0	3,530	4,768	評価	中核機関整備市町数については、令和4年度末時点では14市町であるが、市町支援を行ったこと等により令和5年4月1日付けで16市町となり、概ね計画どおり増加しているため、成果順調とした。								
成果	+	70-	中核機関整備市町数	市町	実績	2	7	14			国費			1,765	2,384										
					達成率	-	-	93.33%			その他														
指標種類2	指標名称2			単位	計画			決 算			事業費計	0	0	2,514	見 直 し 方 向 性					方向1	見直し（拡大・縮小・執行方法の改善等）				
成果	+	70-	担い手の養成研修受講者数	人	実績							国費									1,257	方向2	有効性改善		
					達成率	-	-			-		その他												方向3	
指標種類3	指標名称3			単位	計画							人役									0.6	拡大(事業内容の見直し) 第二期成年後見制度利用促進基本計画(令和4年3月25日閣議決定)において、都道府県は令和6年度までに担い手(市民後見人・法人後見実施団体)の養成研修を実施することが求められている。令和5年度に研修内容等を検討し、令和6年度から研修を開始する。			
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費			3,583												
	H17		認知症高齢者など日常生活に支障がある人を支える成年後見制度の利用促進を図るため、体制整備や関係機関との連携強化を行う。(令和4年度から「地域包括支援センター等支援事業費」から事項分割)																						

38 介護分野AI・ICT導入推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向		向上 余地							
指標種類1	指標名称1			単位	計画	25	31	106		予 算	事業費計	48,115	72,024	191,024	193,151	評価								
成果	+	ストック	ICT機器導入事業所数	事業所	実績	81	34	132			国費	11,561	14,070	14,070	16,226									
					達成率	324.00%	109.68%	124.53%			その他	36,554	57,954	176,954	176,925									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	3	2	2			決 算	事業費計	41,856	65,810	156,815					見 直 し 方 向 性	方向1			
活動	+	70-	AIケアプラン導入検討会の開催	回	実績	3	中止	1		国費		5,418	8,806	741	方向2									
					達成率	100.00%	-	50.00%		その他		36,438	57,004	156,074								方向3		
指標種類3	指標名称3			単位	計画	50	50	50		人役		0.2	0.2	0.2	拡大(事業内容の見直し) 第二期成年後見制度利用促進基本計画(令和4年3月25日閣議決定)において、都道府県は令和6年度までに担い手(市民後見人・法人後見実施団体)の養成研修を実施することが求められている。令和5年度に研修内容等を検討し、令和6年度から研修を開始する。									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	1,354	1,210	1,195											
	R1	R5	高齢化社会が進展する中、介護人材の確保や労働環境の向上が課題となっていることから、業務効率化のためAIやICT(情報通信技術)の介護現場への導入を支援する。																					

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

hf16

医療・介護保険制度の円滑な運営

1 介護保険財政安定化基金積立金	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	事業費計	3,286	6,181	2,172	0	事業費計	409	263	0	事業費計	409	263	0
その他	国費					国費				国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他	3,286	6,181	2,172		その他	409	263		その他	409	263	
預金利子の積立のため	県費					県費				県費			
						人役	0.1	0.1		人役	0.1	0.1	
						人件費	677	605		人件費	677	605	

2 高齢者福祉施設オンライン面会導入支援事業費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	事業費計	0	23,500	0	0	事業費計	0	18,509	0	事業費計	0	18,509	0
9月補正より後に新たに予算計上	国費		23,500			国費		18,509		国費		18,509	
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他				その他			
	県費					県費				県費			
						人役		0.1		人役		0.1	
						人件費		605		人件費		605	

3 後期高齢者支援金（特別会計）	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	事業費計	18,069,395	17,969,154	17,286,289	18,794,074	事業費計	18,016,294	17,934,601	17,199,539	事業費計	18,016,294	17,934,601	17,199,539
その他	国費	5,162,808	5,009,608	4,990,085	5,583,757	国費	5,514,772	7,391,830	8,071,822	国費	5,514,772	7,391,830	8,071,822
評価対象外その他の理由(記述)	その他	12,906,587	12,959,546	12,296,204	13,210,317	その他	12,501,522	10,542,771	9,127,717	その他	12,501,522	10,542,771	9,127,717
国が算定方法を定めており(全国統一であり)、 県に裁量の余地がないため	県費					県費				県費			
						人役	0.1	0.1	0.1	人役	0.1	0.1	0.1
						人件費	677	605	598	人件費	677	605	598

4 前期高齢者納付金（特別会計）	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	50,326	50,092	49,013	53,857	決算	事業費計	32,928	34,592	40,046
その他	国費						国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他	50,326	50,092	49,013	53,857		その他	32,928	34,592	40,046
国が算定方法を定めており(全国统一であり)、 県に裁量の余地がないため	県費						県費			
						人役	0.1	0.1	0.1	
						人件費	677	605	598	

5 介護納付金（特別会計）	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	6,611,996	6,337,054	6,177,960	5,935,630	決算	事業費計	6,611,996	6,337,053	6,177,960
その他	国費	1,889,186	1,766,703	1,783,410	1,763,487		国費	2,022,614	2,611,228	2,904,748
評価対象外その他の理由(記述)	その他	4,722,810	4,570,351	4,394,550	4,172,143		その他	4,589,382	3,725,825	3,273,212
国が算定方法を定めており(全国统一であり)、 県に裁量の余地がないため	県費						県費			
						人役	0.1	0.1	0.1	
						人件費	677	605	598	

6 特別高額医療費共同事業拠出金（特別会計）	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	127,403	195,064	243,042	283,182	決算	事業費計	111,909	139,069	162,486
その他	国費	47,404	49,080	53,924	53,243		国費	47,404	49,080	53,924
評価対象外その他の理由(記述)	その他	79,999	145,984	189,118	229,939		その他	64,505	89,989	108,562
国が算定方法を定めており(全国统一であり)、 県に裁量の余地がないため	県費						県費			
						人役	0.3	0.3	0.3	
						人件費	2,030	1,815	1,792	

7 老人福祉施設等整備資金利子補給事業費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	
評価対象外の理由	事業費計	6,473	4,135	2,349	948	事業費計	4,145	2,948	1,660
その他	国費					国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
義務的な利子補給制度に基づくもの	県費	6,473	4,135	2,349	948	県費	4,145	2,948	1,660
						人役			
						人件費			

8 介護保険財政安定化基金貸付等事業費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	
評価対象外の理由	事業費計	12,000	19,000	0	0	事業費計	0	0	0
9月補正より後に新たに予算計上	国費					国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他	12,000	19,000			その他			
執行額ゼロ	県費					県費			
						人役	0.1	0.1	
						人件費	677	605	

9 高齢者福祉施設等感染拡大防止対策事業費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	
評価対象外の理由	事業費計	2,267,565	0	0	0	事業費計	0	0	0
その他	国費	2,267,565				国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
県の裁量の余地がなく評価結果を活用できない事業に該当。	県費					県費			
						人役			
						人件費			

10 介護事業所サービス提供体制確保事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	90,000	224,124	498,005	184,300	決算	事業費計	3,320	134,821	258,232
その他	国費	90,000		68,205	国費		3,320	86,680	77,981	
評価対象外その他の理由(記述)	その他		224,124	394,800	136,800		その他		48,141	180,251
県の裁量の余地がなく評価結果を活用できない事業に該当。	県費			35,000	47,500		県費			
						人役	0.1	0.1	0.1	
						人件費	677	605	598	

11 後期高齢者医療財政安定化基金積立金	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	3,983	2,656	2,656	0	決算	事業費計	496	318	0
その他	国費				国費					
評価対象外その他の理由(記述)	その他	3,983	2,656	2,656	その他		496	318		
預金利子積み立てのため	県費				県費					
						人役	0.1	0.1		
						人件費	677	605		

12 社会福祉施設等応援職員派遣支援事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	12,183	7,334	4,139	決算	事業費計	0	8,967	5,526
その他	国費				国費					
評価対象外その他の理由(記述)	その他		12,183	7,334	4,139		その他		8,967	5,526
評価結果を次年度の事業実施に反映できない事業に該当	県費				県費					
						人役		0.1	0.1	
						人件費		605	598	

13 高齢者福祉施設防災対策事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	76,773	44,367	0	決算	事業費計	0	33,551	40,043
その他	国費		55,122	29,579			国費		25,648	26,696
評価対象外その他の理由(記述)	その他						その他			
県の裁量の余地がなく評価結果を活用できない事業に該当。	県費		21,651	14,788			県費		7,903	13,347
							人役		0.1	0.1
						人件費		605	598	

14 老人福祉施設整備事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	0	50,000	0	決算	事業費計	0	0	50,000
単年度事業	国費						国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他						その他			
	県費			50,000			県費			50,000
							人役			
						人件費				

15 介護職員等処遇改善事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	0	1,313,771	0	決算	事業費計	0	0	1,036,285
単年度事業	国費			1,313,771			国費			1,036,285
評価対象外その他の理由(記述)	その他						その他			
	県費						県費			
							人役			
						人件費				

